

なにより、いのち。 県政でもつらぬく

日本共産党 大山奈々子県議

代表 質問



臨時の大型入院施設の開設を

入院できない県民が8月27日には1万6千人超になりました。神奈川県は人口当たりの病床数や医師数などが全国最下位クラスにあることが、この事態を招いています。病床の確保や大型入院施設の開設を求めました。知事は「人員確保が可能となった場合は改めて検討」と答弁。医療人材不足の課題は明らかです。

神奈川県の医療資源の乏しさ

医療指標 (単位)	神奈川県 全国順位	全国平均に 足りない数
病院数 (施設)	47位	▲267
病床数 (床)	47位	▲37,481
医師数 (人)	39位	▲3,149
※医療施設従事者		
看護師数 (人)	45位	▲20,695
※常勤換算数		

【出典】厚生労働省・令和元年医療施設調査（2019年10月1日）、平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計及び平成30年衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況より共産党県議団作成 ※（人口10万人対比の指数より推計）

宿泊療養施設でも抗体カクテル療法を

入院できない感染者の重症化を防ぐため、宿泊療養施設での抗体カクテル療法を求めました。知事は、医療人材の確保が難しく「実施は考えていない」と答弁。

自宅療養者へのケアの充実を

市町村と連携した自宅療養者のケアを求めました。買い物代行などの市町村の生活支援事業について、知事は「県から未実施の市町村に対して情報を提供し、さらなる横展開を促進」と答弁。

生活保護の申請は国民の権利 適正な実施に努めるべき

横浜市で発生した誤った説明による申請排除の事例をあげて、「生活保護のしおり」等から不当に申請を抑制する表現を削除するよう改善を求めました。申請を阻む扶養照会については、申請者の意思を尊重し扶養照会を行わないことも可能になったことを指摘。知事は、あらゆる機会を通じて全ての福祉事務所へ徹底していくと答弁しました。また、知事は、札幌市が作成した保護利用を促すポスターについては、今後、各福祉事務所との会議等において紹介していくと答弁。

特別支援学校の適切な整備について

● 県立特別支援学校、早急に教室確保を

特別支援学校は県立だけでも88教室も不足。日本で二番目に教室数が足りない事態を指摘し、早急な教室確保を求めました。教育長は、多目的室等を普通教室へ転用するとして、学習指導に影響はないと不当な答弁に終始。

公立特別支援学校の教室不足数

	不足数
埼玉県	187
千葉県	193
東京都	206
神奈川県	213

(2019年5月1日現在)文部科学省調査より

● 過大規模化の解消のため年次整備計画策定を

国が特別支援学校の設置基準を作ることになり、学校整備と分教室の解消と既存校の改善に向けた年次整備計画の策定を求めました。教育長は「分教室の適正配置を含めた整備」と答弁し、あくまでも暫定措置である分教室に固執しました。

土砂条例の規制を強化すべき

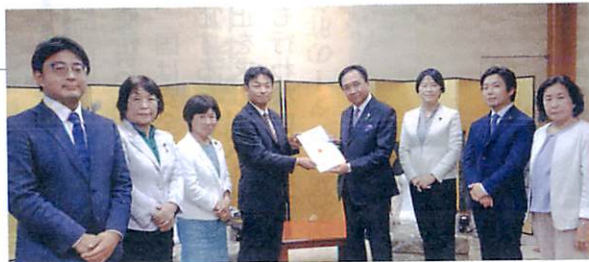
熱海市で違法な盛土による土砂災害が発生したことから、県の土砂条例について質し、気候変動による降雨量の変化などを加味した条例の厳格化を求めました。知事は、新たに事業者等の責務を規定する必要はない、降雨強度の数値の見直しは困難と答弁。

横浜市のIRカジノと住民投票について

知事が市の方針に従うとしていたIRカジノ誘致について、自治体の理念に叶う施策かを見極めて判断するべきとを指摘しました。知事は、住民投票については住民自治の観点から意義があるとの認識を示しました。

2022年度

予算・施策に関わる要望書を 知事に提出



11月26日、「2022年度神奈川県予算・施策に関わる要望書」を知事に提出しました。要望事項は、子育て、福祉、雇用、防災、基地、行財政、新型コロナ対策など11分野、600項目を超えるものになりました。

主な請願・陳情の審査結果と意見書の採択状況

種別	件名	結果	会派の態度										
			共産	自民	立民	公明	県政	民主	わが	大志	神奈	瀬谷	
請願35号	再生可能エネルギー推進に向けた国への意見書の提出を求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
請願36号	不正支出が認められた政務活動費の返還を条例や指針に明記することを求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願37号	国に対して、被児童虐待経験のある大学生等が生活保護を受けられない運用を改めることの見直しを求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情84号	安全な国産小麦を学校給食に使用することを求める陳情	不承	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	IR推進関連法の廃止を求める意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	消費税におけるインボイス制度(適格請求書等保存方式)の実施中止を求める意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書	コロナ禍における米の需要緩和・米価下落への対策を求める意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

日本共産党 県議会報告
 2021年12月号
 発行/日本共産党神奈川県議会議員団
 〒231-8588 横浜市中区日本大通1 県庁内
 TEL 045-210-7882 FAX 045-210-8932
 URL <http://www.jcp.kanagawa.com>
 ご意見・ご要望をお寄せください。

団長

井坂しんや
 横須賀市

副団長

君嶋ちか子
 川崎市中原区

政調会長

大山奈々子
 横浜市港北区

石田和子
 川崎市高津区

上野たつや
 横浜市神奈川区

保健所の体制強化を急いで、ケアに手厚い神奈川を

石田和子県議が一般質問

正規保健師の増員を

保健所に電話してもなかなか繋がらない。感染したが電話がなかなかかかってこず、とても不安。濃厚接触者なのに無症状だからと検査をしてもらえないなどの実態が寄せられる一方、保健師は長時間過密労働に置かれていると指摘し、年度途中の増員と来年度以



降の正規保健師の増員を要求。知事は来年度に向け20名募集し、そのうち一部を10月に前倒しで採用し、来年度以降も計画的な採用を行うと答弁。

介護現場の人材確保に財源保障を

介護労働安定センターの昨年度の実態調査では、訪問介護員の88%が人員不足感を感じ、事業所の83%が採用困難と答え、その原因は「他産業に比べ労働条件が良くない」(56%)、「今の介護報酬では人材確保が困難、十



保育士配置基準の改善を

国の保育士配置基準は4〜5歳児30人に1人で73年前のまま。0〜3歳児までも含めOECD諸国の中でも最下位レベルの配置基準です。コロナ禍の下で、さらに人手不足に拍車がかかっています。



ると指摘し、最低基準の改善と財政措置を国に求めるとともに、県の加配措置を求めました。知事は、早急な財政措置を今後

とも国に強く働きかけると答えたものの、配置基準は国が取り組むべきで、県独自加配は考えていないと答弁。

石油コンビナート上空の新飛行ルートは中止を！

「羽田空港の離陸直後に川崎臨海部の石油コンビナート上空を低空飛行する「新飛行ルート」が昨年3月に開始。世界にこんな危険な飛行ルートはありません。

55年前に川崎市長と川崎市議会の要請に応え、当時、国が示した「コンビナート上空の飛行禁止」が守られてきたものです。危険な飛行の中止を国に要望し、墜落などの災害リスクを考慮防災アセスメントの実施、防災計画の見直しを求めました。知事は「新飛行ル



川崎区殿町上空を低空で飛行する航空機

常任委員会での主な取り組み



環境農政
石田和子

県は、国のCO2 46%削減するガイドラインを踏まえ、2023年度以降に「地球温暖化対策計画」を全面的に見直しと報告。

早急に全面見直しを行い、諸外国や先進自治体のように削減目標を高く据え、横須賀での石炭火力発電の中止などを要望。

県の進める「ゴミ処理広域化・集約化計画」は、焼却炉の維持のために焼却ゴミが大量に必要になり、環境負荷を低減する循環法に逆行する懸念があると指摘。焼却量を減らすことを明確に位置付けるべきと要望しました。



子どもの感染を防ぐために抗原検査キットの配付が実現



厚生
上野たつや

8月の感染爆発によるデルタ株の影響が子どもたちにも広がる中、党県議団が要望していた、施設や学校に通う12歳以下の子どもたちへの「抗原検査キット」配付が実現しました。

再び感染爆発を起こさないためには、検査体制に余裕が生まれている今こそ、陽性者の周辺への迅速な集中検査を幅広く行うとともに、無症状者への大規模検査を行うことが重要と、改めて求めました。



産業労働
君嶋ちか子

温暖化防止には、2030年度までに50〜60%のCO2削減が必要です。スマートエネルギー計画における県の目標引き上げを求めました。ソーラーシェアリングなどを手掛ける人たちの実態把握と適切な支援策の実施、促進のための制度融資要件の緩和を求めました。

県が実施している国家戦略特区外国人家事支援事業で、今年、フィリピン人女性206人が契約更新されない事態が発覚し、内48人は行方不明となっています。適切な対応と監督機能の強化を求めました。



土砂条例の見直しを



建設・企業
井坂しんや

7月の熱海市での土砂災害を受け、県は国に対して建設発生土の処理に関する法整備を求めています。しかし、現在の神奈川県土砂条例も見直しが必要です。

土砂災害警戒区域などの危険な斜面地周辺での盛土の禁止や規制強化、運搬事業者への規制を含む事業者の責務の明記、立入調査の強化などです。二度と熱海市のような被害を起こさないように、県の対策の強化が求められます。



文教
大山奈々子

- 1 高校生向け「働くときのルール」パンフの活用をうながす通知を高校に発出を。
- 2 コロナ感染対策は学校の対応がまちまち。不安解消のため、ガイドラインの発出を。迅速広範な検査を行うため保健所と連携した学校でのPCR検査体制の構築を。
- 3 高校での少人数学級に備え、県立高校の統廃合中止を。県立高校改革の見直しを。
- 4 オンライン授業における電子機器の健康被害への不安に対応を。端末機の更新費用は公費負担で。



県立学校女子トイレに生理用品設置が実現

共産党県議団は、4月に県立学校などに生理用品の設置や無償配布を求める申し入れを知事と教育長に行っていました。10月から、全ての県立学校で生理用品設置が始まりました。都道府県単位でも設置は数例です。



市町村にも設置の働きかけを

大山県議は、10月4日の文教常任委員会で、県立高校への対応を評価し、県内市町村にも設置を働きかけるよう求めました。保健体育課長は、市町村教育長が集まる会議を通じて、県の取り組みを情報提供したいと応じました。